

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども家庭課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	7 目		
事業名称	母子父子寡婦福祉資金会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	30,762					30,762
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	30,762					30,762
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	26,782	27,794	37,029
市債＋一般財源	26,782	27,794	37,029
決算			
事業費	21,664	21,913	35,277
市債＋一般財源	21,664	21,913	35,277

令和5年度	令和6年度	令和7年度
30,741	30,741	30,741
30,741	30,741	30,741

事業概要	一般会計から母子父子寡婦福祉資金会計に、予算を繰り出す。							
事業開始年度	昭和28年度							
根拠法令・方針決裁等	母子及び父子並びに寡婦福祉法							
事業目的・効果 (必要性)	【事業の目的】 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業の実施にあたり、貸付や償還等の必要な事務を執行するための予算を一般会計から母子父子寡婦福祉資金会計へ繰り出す。							
根拠・データ等	【根拠】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第36条							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	会計年度中に必要な予算を母子父子寡婦会計へ繰り出す。 【近年の貸付金制度の主な変遷】 平成21年度 技能習得資金、修業資金、生活資金（技能修得期間中）の貸付期間を3年以内から5年以内に延長 平成26年度 父子福祉資金を創設し父子家庭へ対象を拡大 平成30年度 大学院に就学するために必要な経費を貸付対象に含める							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	母子父子寡婦福祉資金繰出金	30,762	30,762	0	
細事業合計		30,762	30,762	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	奥津 正仁	熊倉 賢太郎	山香 真人

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども家庭課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	16 目		
事業名称	水道事業会計繰出金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	32,531	0	0	0	0	0	32,531
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	35,098	0	0	0	0	0	35,098
増△減	△ 2,567	0	0	0	0	0	△ 2,567

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	33,936	36,835	41,169	32,531	32,531	32,531
	市債+一般財源	33,936	36,835	41,169	32,531	32,531	32,531
決算	事業費	33,936	36,835	41,169			
	市債+一般財源	33,936	36,835	41,169			

事業概要	特別児童扶養手当受給世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に水道料金を減免し、水道事業会計へ繰出しを行います。 1. 減免の内容 上下水道基本料金相当額を減免します。 2. 減免対象 特別児童扶養手当受給世帯（所得超過による支給停止世帯を除きます。）							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程							
事業目的・効果 (必要性)	特別児童扶養手当受給世帯の経済的負担の軽減が図られる。							
根拠・データ等	減免対象世帯数 平成29年度 21,433件 平成30年度 23,502件 令和元年度 24,327件 令和2年度 21,956件 令和3年度（見込）20,860件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減免対象世帯数	単位	目標	26,177	24,142	20,860	20,860	20,860	20,860
	世帯	実績	24,327	21,956	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	5月 水道局から繰入の依頼 6月 水道局へ繰出 9月 水道局から翌年度繰入額の通知							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道事業会計繰出金	32,531	35,098	▲ 2,567	対象世帯数の減
細事業合計		32,531	35,098	▲ 2,567		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	奥津 正仁	係長	山本 英典	手当給付係	高橋 百合
					係	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども家庭課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	18 目		
事業名称	自動車事業会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	299,063					299,063
補助事業 単独事業						0
令和3年度	308,852					308,852
増△減	△ 9,789	0	0	0	0	△ 9,789

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	390,675	389,340	376,536
市債+一般財源	390,675	389,340	376,536
決算			
事業費	390,675	389,340	376,536
市債+一般財源	390,675	389,340	376,536

令和5年度	令和6年度	令和7年度
299,063	299,063	299,063
299,063	299,063	299,063

事業概要	児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、市営バス利用見込み分について、自動車事業会計へ繰出しを行います。								
事業開始年度	昭和41年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則、横浜市乗合自動車等特乗車券交付事務取扱要領								
事業目的・効果 (必要性)	児童扶養手当受給世帯又は母子生活支援施設入所世帯の生活支援に寄与する。								
根拠・データ等	令和2年度の実績値と見込みによる								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
児童扶養手当 支給対象児童 数	単位	目標	427,120	320,348	331,448	318,445	318,445	318,445	318,445
	人	実績	429,629	325,886					
特別乗車券交 付枚数	単位	目標	17,500	16,923	16,312	14,899	14,899	14,899	14,899
	枚	実績	16,312	14,899					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	請求に基づき、4月及び10月の年2回、自動車事業会計への繰出しを行う。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自動車事業会計繰出金	299,063	308,852	▲ 9,789	令和2年度実績の減
細事業合計		299,063	308,852	▲ 9,789		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	手当給付係
	奥津 正仁	山本 英典	橋岡 祥子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども家庭課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	19 目		
事業名称	高速鉄道事業会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	158,700					158,700
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	171,841					171,841
増△減	△ 13,141	0	0	0	0	△ 13,141

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	178,379	185,172	178,252	158,700	158,700	158,700
算 市債+一般財源	178,379	185,172	178,252	158,700	158,700	158,700
決 事業費	178,379	185,172	178,252			
算 市債+一般財源	178,379	185,172	178,252			

事業概要	児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、横浜市営地下鉄利用見込み分について、高速鉄道事業会計へ繰出しを行います。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則、横浜市乗合自動車等特別乗車券交付事務取扱要領							
事業目的・効果(必要性)	児童扶養手当受給世帯又は母子生活支援施設入所世帯の生活支援に寄与する。							
根拠・データ等	令和2年度の実績値と見込みによる							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
児童扶養手当支給対象児童数	単位	目標	427,120	320,348	331,448	318,445	318,445	318,445
	人	実績	429,629	325,886				
特別乗車券交付枚数	単位	目標	17,500	16,923	16,312	14,899	14,899	14,899
	枚	実績	16,312	14,899				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	請求に基づき、4月及び10月の年2回、高速鉄道事業会計への繰出しを行う。							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高速鉄道事業会計繰出金	158,700	171,841	▲ 13,141	令和2年度実績の減
	細事業合計	158,700	171,841	▲ 13,141		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	手当給付係
	奥津 正仁	山本 英典	橋岡 祥子